

テストの点数だけで、子どもを見ていいの?

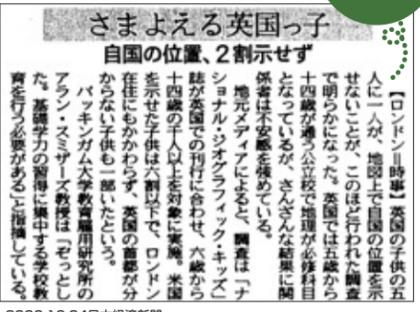
強い者しか生きられない社会に



教育で格差が広がるのが心配...

イギリス、アメリカで破たん 時代遅れ、世界の流れに逆行する条例案

<イギリスでは>
「条例案」が手本としているイギリスでは、「全国学力テスト」と学校選択制を導入したサッチャー改革によって、地域や階層間の教育格差が広がり、学力が向上せず、教育の荒廃がすすんでいます。08年の英下院報告は、テストの成績を上げるために本来の教育にゆがみが生じていると警告。イギリス4地方のうち3地方で「全国学力テスト」が廃止され、残るイングランドでも7歳、14歳のテストが廃止され、学校別公表の見直しがすすめられています。



2006.10.24日本経済新聞

【ロンドン時事】英国の子供の五人に一人が、地図上で自国の位置を示せないことが、このほど行われた調査で明らかになった。英国では五歳から十四歳が通う公立学校で地理が必修科目となっているが、子どもは地理の授業は「ナショナル・ジオグラフィック」と、調査は「ナショナル・ジオグラフィック」が実施している。調査結果によると、英国の子供は、自国の位置を示すことができない子供は、約五分の一に達している。調査は、英国の子供に、自国の位置を示すことができない子供は、約五分の一に達している。調査は、英国の子供に、自国の位置を示すことができない子供は、約五分の一に達している。

<アメリカでは>一教師によるカンニング事件が横行

ブッシュ前大統領による「落ちこぼれゼロ法」により「一斉学力テスト」の学校別公表と、テスト結果で学校の予算に格差がつけられた結果、「点数がすべて」となり、学校ぐるみの不正が広がっています。ニューヨークやアトランタ、ワシントンDCその他の都市で教師によるカンニング事件が横行し、教師が教育者ではなく、点数管理者に変えられています。激しい学校間競争によって、学校は優等生を集めたがり、困難を抱える生徒が排除されています。



2000.2.9朝日新聞

(日本でも)一東京では、すでに入学者ゼロの学校も

日本でも、全国約15%の自治体が学校選択制を実施しましたが、すでに弊害が表面化し、各地で廃止がすすんでいます。とくに東京・足立区で学校ぐるみの不正が発覚して学力テストを見直したのをはじめ、「学校と地域のつながりが希薄になった」「学校規模の差が大きくなった」など教育にゆがみが生じ、東京・埼玉・神奈川・栃木・群馬など各地で見直されています。



2011.12.22朝日新聞



2007.7.23毎日新聞

震災時には、ほとんどの学校が避難所となります。今、求められるのは地域コミュニティの拠点としての学校です。

命令と強制で、教育はよくなるの?

子どもの心を閉ざす

「条例案」は、「教育は2万%強制」と命令と強制で教育を推しすすめようとしています。しかし強制は、子どもの心を閉ざし、子どもを育てることはできません。「子どもは、強制されることを最も嫌がります」それは大人も同じですが、どの子どもも、根本において「自分でやりたい」という発達要求と、自尊心をもっているからです。先生の力の見せどころは、こうした「自分でやりたい」という子どもの気持ちを引き出し、強制ではなく、それを励まし、子どもを高めていくことにあります。

指示待ち人間に

強制に頼っていると、言われなくても動かない指示待ち人間や、自分でものごとを考えない人間を育ててしまいます。生徒の大変な「荒れ」を克服してきた多くの学校の教訓は、生徒の自主的な力を引き出し、生徒会や生徒の自治の力で克服してきています。「条例案」は人間不信で貫かれており、人間に対する信頼や、人間らしさを育む教育の営みとは、相容れません。

教育困難はなぜ? いま学級崩壊や、校内暴力、いじめ、不登校など、教育困難が広がっているのは、厳しいしつけや、強制力が弱くなったからではありません。生活困難が広がり、競争教育が強められ、子どもと心を通わせることが困難になり、子どもどうしも心を通わせることが困難になっているからです。

先生も、子どもも「えこひいき」に

「えこひいき」は誰でもいやす。しかし「命令」の教育は、先生と子どもに対する「えこひいき」を広げます。外見の成果を追われる先生にとっては、勉強のできない子や、問題を起こす子は「困った子」になります。「いい子」しか成果にならないため、困難を抱えた子どもは、愛情が必要であっても置き去りにされてしまいます。

良い先生とは? 一子どもを分かってくれる先生 一何よりも子どもの方を向いて、いっしょに考えてくれる先生。どんな子どもであっても「えこひいき」しないで、しっかり向き合い、力いっぱい子どものために尽くしてくれる先生。

父母と教職員が力をあわせて学校づくりを

子どもを主人公に



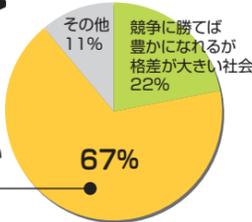
子ども、父母、教職員の人間的なつながりを大切に

大阪の教育をどうするかを決めるのは、父母・府民であり、府や市などの行政は、その願を受けて教育条件を整えることが仕事です。「条例案」はこれをひっくり返して、府や市が父母・府民に命令しようとしています。教育は支え合い、教え合い、共同して全員が伸びることが大切です。子どもたちのすこやかな成長のために、今こそ子どもに直接かかわる父母のみならずと教職員が力を合わせることを求められています。

自主性を育み、人とつながり合える力を 学校は、勉強とともに人間を学ぶ場です。今、子どもたちに足りないのは、勝つか負けるかの競争ではなく、人との交わりとつながり、あたたかい人間関係を育むことです。今、大震災を機に、「人と人とのつながりの大切さ」が、痛感されています。人は協力し合い、支え合うことで未来への展望を見出すことができます。またテスト学力ではなく、わかりたいという人間の願いにこたえる学習、人間らしさと生きる力を育む学習が大事です。

校長公募、任期制?

「条例案」にある、全校長の民間への公募は、学校現場を混乱させ、教育の後退をまねきます。多くの教育困難を克服していく上で、いま教育的なリーダー性をもった校長がとくに求められています。欧州諸国では、教職経験や修士課程の修了が校長の資格条件とされ、教育の専門的な力量と経験を大事にしています。

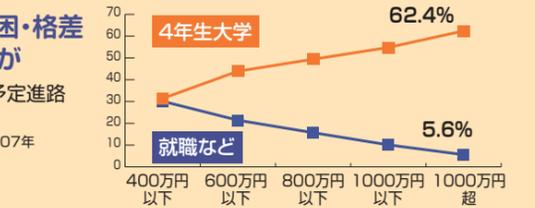


競争より格差の小さい社会を (朝日「世論調査」2011.1.1)

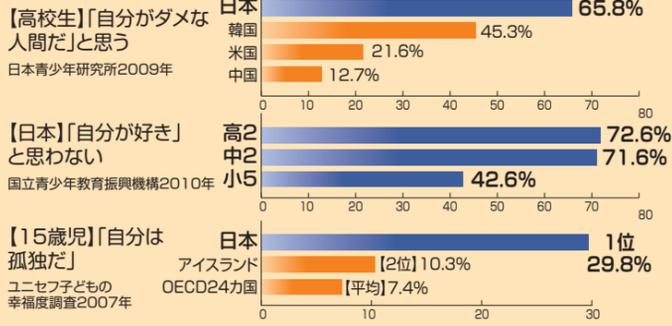
豊かになれる機会は少ないが格差の小さい社会

子どもの学力、何が問題?

日本の教育は、国連から3度にわたって「過度に競争主義的な教育制度」を改善するよう勧告されています。競争教育は、子どもの発達に大きなゆがみをもたらしています。

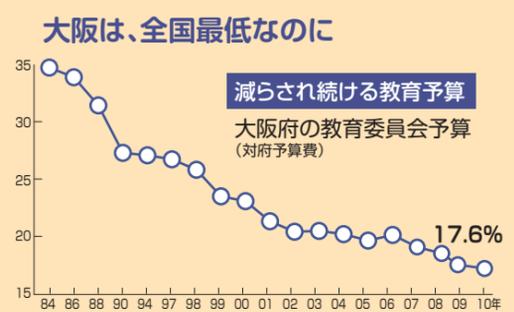


競争の中で、自信がもてない子どもたち



教育条件の改善はなし?

府民のくらしは、いっそう苦しくなっています。生活保護受給者が全国で最多を記録し、その中で大阪は全国1高く、その値も全国平均の2倍に達しています。貧困と格差が広がり、大変な生活状況の子どもが増えています。どんな生活状況の子どもであっても、大切にされる教育が求められています。しかし、「条例案」には教育条件を整備する項目がどこにもありません。



教育条件	生活条件の厳しさ
●人口1人当たりの教育費 全国42位	●生活保護の受給率 全国1位(平均の2倍)
●1人当たりの学校費 小43位 中45位	●就学援助の受給率 全国1位(平均の2倍、4人に1人)
●教員1人当たりの児童生徒数 小44位 中43位	●年収200万円以下の世帯 2割

政治と教育は、どこが違うの?

偏向教育を許さない 教育や学問・司法の世界に、政治が介入してはならない 「条例案」は法律を無視して、知事や市長が、学校の教育目標を勝手にきめるなど、特定の政治勢力が教育に入り込み、自由にできる制度をつくらうとしています。教育には、何よりも真理・真実が求められます。そしてすべての子どもの成長と発達を保障するために、教育は政治から中立、公平であることが求められます。そのため文部科学省に加え、政府も閣議決定して、条例案は「法律に抵触する」という見解を出しています。

政治の世界と教育の違い 政治の世界は、基本的に多数決原理で進められます。それに対して教育の営みは、真理・真実にもとづきすすめられます。教育内容に政治が介入することによって、真理・真実が政治的な判断によってゆがめられ、偏向教育が押しつけられる危険性があります。戦前には、教育が戦争する人づくりに大きく利用され、その反省から戦後、政治から独立した教育委員会が設立されました。



2011.12.7読売新聞

<条例案>
●「知事は、府立学校が実現すべき目標を設定する」(6条) 「目標を実現する責務を果たさない教育委員を罷免する」(12条)
●「愛国心に溢れる人材」の育成(2条)